

## 米国損害保険市場の動向（2018年実績）

### I. はじめに

SOMPO 未来研究所では、1999 年以降継続的に米国損害保険市場の最新動向を発表している<sup>1</sup>。本稿では 2018 年の米国損害保険市場概況および損害保険会社決算概況を紹介する。

### II. 米国損害保険市場概況

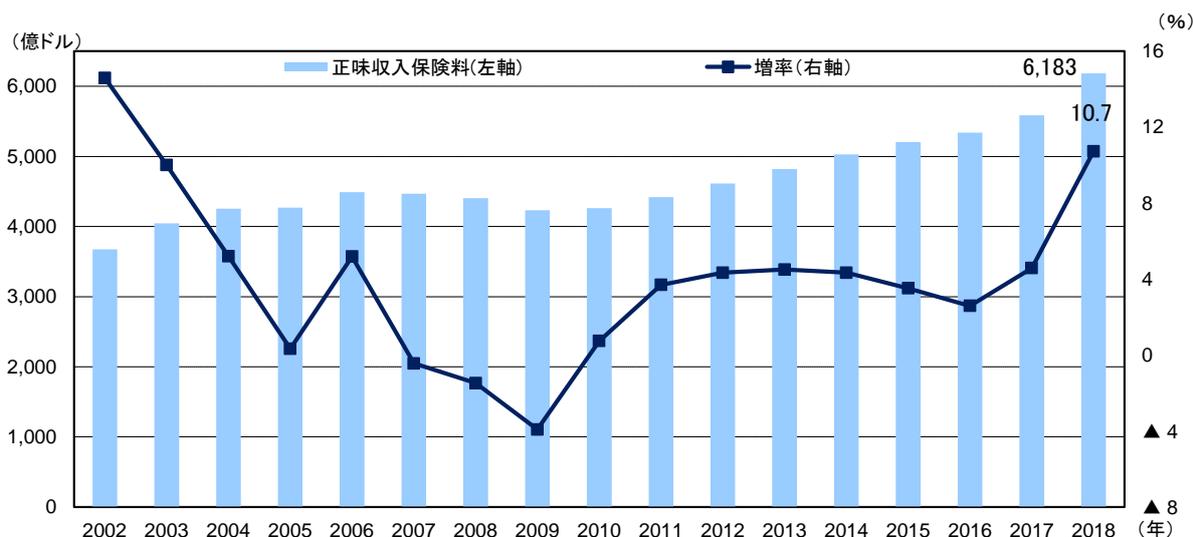
#### 1. 2018 年度市場概況

米国損害保険市場は 2007 年以降ソフトマーケット環境が続いていたが、2017 年および 2018 年に相次いで米国を襲った大規模な自然災害の影響により 2018 年にマーケットはハード化の兆しを見せた<sup>2</sup>。個人自動車保険では医療費や修理コスト（高性能車）の増加を受けてレートを改善し、徐々に成果が表れて始めている<sup>3</sup>。一方、企業分野でも各種目でレートの見直しを実施し、収支環境改善に取り組んでおり、この傾向は 2019 年も続くと思われる<sup>4</sup>。

#### 2. 正味収入保険料

米国の損害保険会社の全米保険庁長官会議（National Association of Insurance Commissioners、以下「NAIC」という）への届出データによれば、2018 年の損害保険会社の損害保険（含む医療保険）の正味収入保険料は 6,183 億ドルとなった（《図表 1》参照）。

《図表 1》正味収入保険料の推移（2002—2018 年）



（出典）S&P Global Market Intelligence より SOMPO 未来研究所作成。

<sup>1</sup> 1999 年 10 月発行 Vol.30 「米国損害保険市場の動向-1998 年の実績とトレンド-」以降、毎年発表。

<sup>2</sup> NAIC, “U.S. Property & Casualty Insurance Industry”(visited June 10, 2019)

<sup>3</sup> Insurance Information Institute, “Quarterly P/C Industry Snapshot”, July 15, 2019

<sup>4</sup> A.M. Best, “BEST’S MARKET SEGMENT REPORT”, February 26 2019

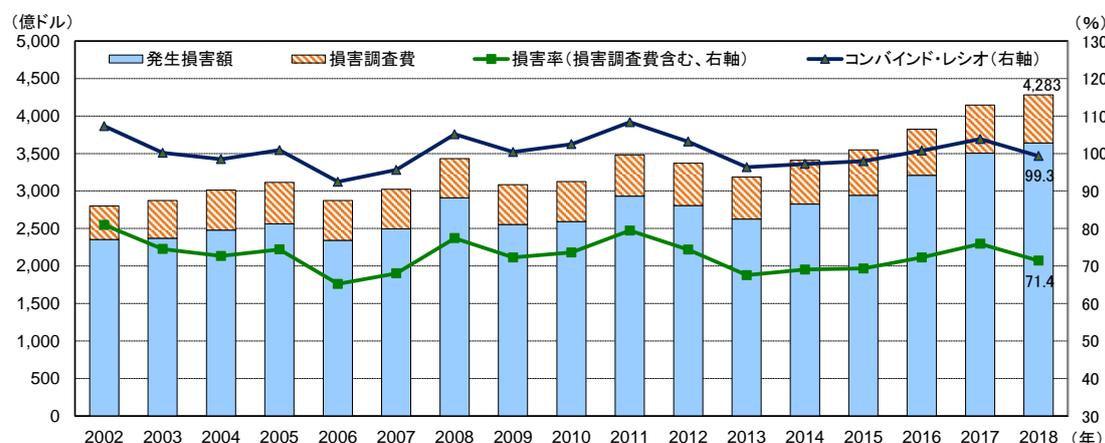
堅調な米国経済を背景に自動車保険での収支改善の動きが見られた。また、2018年1月に発効された米国税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act）<sup>5</sup>の影響もあり正味収入保険料が増加した<sup>6</sup>。

### 3. 損害率、コンバインド・レシオ

2018年の発生損害額は前年から3.9%増加して3,641億ドル、損害調査費は前年同水準の643億ドルとなった。合計支出は前年から3.3%増加して4,283億ドルとなった。発生損害額と損害調査費の合計は2002年以降の最高額となっている（《図表2》参照）。

2018年も山火事やハリケーン等の大規模な自然災害が相次いで発生したが（《参考》参照）、損害率は前年75.9%から71.4%へ改善し、最終的にコンバインド・レシオは100%を下回り99.3%となった。

《図表2》発生損害額、損害調査費、損害率、コンバインド・レシオの推移（2002—2018年）



(出典) 《図表1》に同じ。

#### 《参考》米国主要自然災害一覧（2018年）

名称	発生時期	被害地域・発生場所	損害見込額	概要
ハリケーン Florence	2018年9月	ノースカロライナ州	50億ドル	サファール・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケール(SSHW)の 카테고리4のハリケーンとなりノースカロライナ州を中心とする米国東部に記録的な降水をもたらした。
ハリケーン Michael	2018年10月	フロリダ州	100億ドル	分類上最高の 카테고리5のハリケーンで、 카테고리5のハリケーンが米国本土の上陸するのは1992年のハリケーン Andrew以来26年ぶりであった。フロリダ州を中心に家屋や建物に甚大な被害をもたらした。
Carr火災	2018年7月	北カリフォルニア	15億ドル	米国歴代8位の被害をもたらした山火事。約1,600の家屋が損壊した。
Camp火災	2018年11月	北カリフォルニア	120億ドル	米国歴代最大の被害をもたらした山火事。少なくとも88名の死亡が確認された。また、約153,000エーカー(1エーカーは約4,047平方メートル)を焼失し、約14,000の家屋が損壊した。
Woolsey火災	2018年11月	マリブ(カリフォルニア州)	40億ドル	Camp火災と同時期に発生した山火事。約97,000エーカーを焼失し、約1,600の家屋が損壊した。

(出典) INSURANCE INFORMATION INSTITUTE, “Facts+Statistics:Hurricanes”, “Facts+Statistics:Wildfires” (visited June 7, 2019)

NAIC, “U.S. Property & Casualty Insurance Industry” (visited June 10, 2019)

<sup>5</sup> 前掲注4

米国外への利益移転を防止するため米国外会社への出再保険料に対して一定の計算で追加課税されるため、米国内でのリスク保有と移転が進み正味収入保険料が増加した。

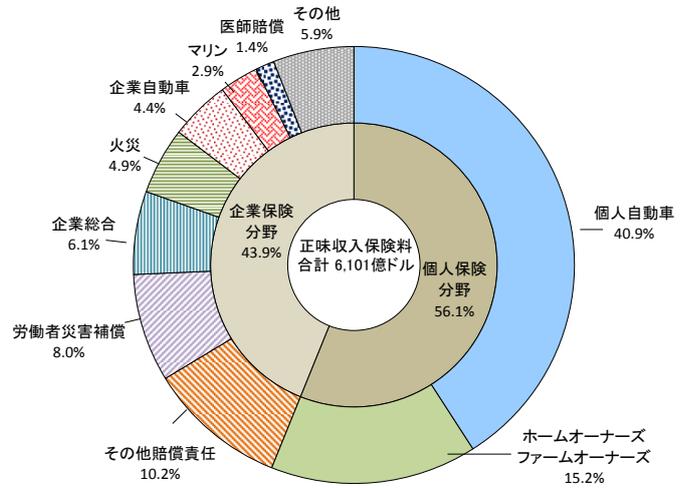
<sup>6</sup> Insurance Information Institute, “2018 - Commentary on year-end financial results”, May 6, 2019

#### 4. 主要保険種目の成績概況

医療保険を除いた 2018 年の損害保険の正味収入保険料 6,101 億ドルのうち、個人保険分野は 3,422 億ドル(56.1%)、企業保険分野は 2,679 億ドル(43.9%)であった(《図表 3》参照)。

保険種目別では、最大の種目は個人自動車(40.9%)で、次いでホームオーナーズ保険・ファームオーナーズ保険(15.2%)である。以下主要保険種目の 2018 年成績概況を紹介する。

《図表 3》 損害主要保険種目保険料の割合 (2018 年)



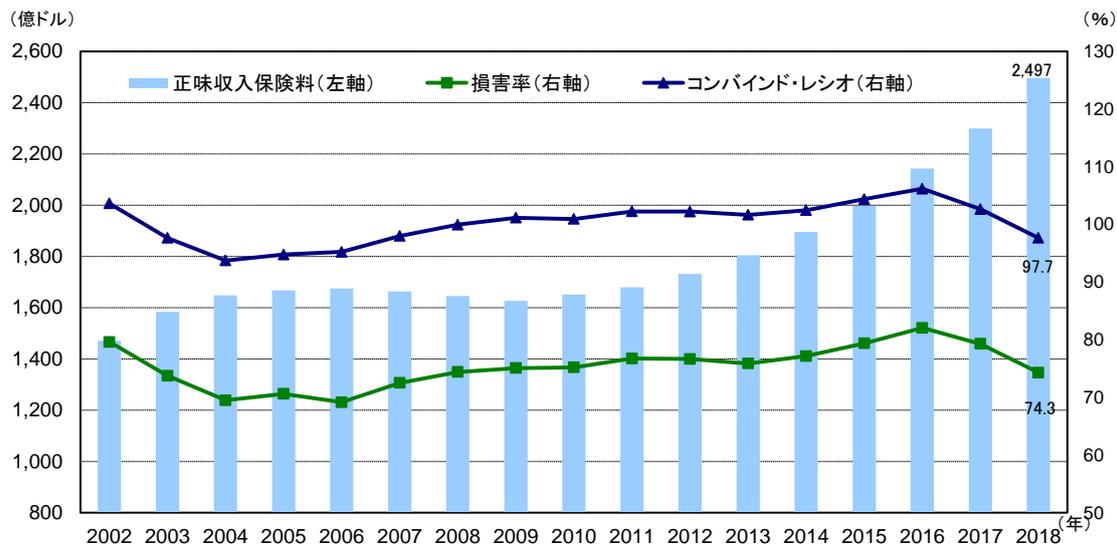
##### (1) 個人自動車保険

個人自動車保険の 2018 年の正味収入保険料は、前年から 8.6%増加して 2,497 億ドルとなった(《図表 4》参照)。正味収入保険料は保険料引き上げによる増加が続き、金融危機直後の 2009 年と比較するとインフレ調整前で 48.7%、インフレ調整後で 27.8%増加している<sup>8</sup>。

(出典)《図表 1》に同じ。

損害率は前年から 5.0 ポイント改善して 74.3%、コンバインド・レシオは 5 ポイント改善して 97.7%となり、2007 年以来となる 100%を下回った。ガソリン価格の高騰により運転を控えるドライバーが増加したため事故発生頻度は減少した<sup>9</sup>。また、継続した取組もあり、医療費や修理コストの増加傾向に一定歯止めがかかっている<sup>10</sup>。

《図表 4》 個人自動車保険の保険料、損害率、コンバインド・レシオの推移 (2002—2018 年)



(出典)《図表 1》に同じ。

<sup>7</sup> 損害保険会社が扱う医療保険の正味収入保険料 82 億ドルを合算すると、II2.の 6,183 億ドルに一致する。

<sup>8</sup> インフレ調整は米国労働統計局データベースより当研究所で策定した。

<sup>9</sup> 前掲注 4

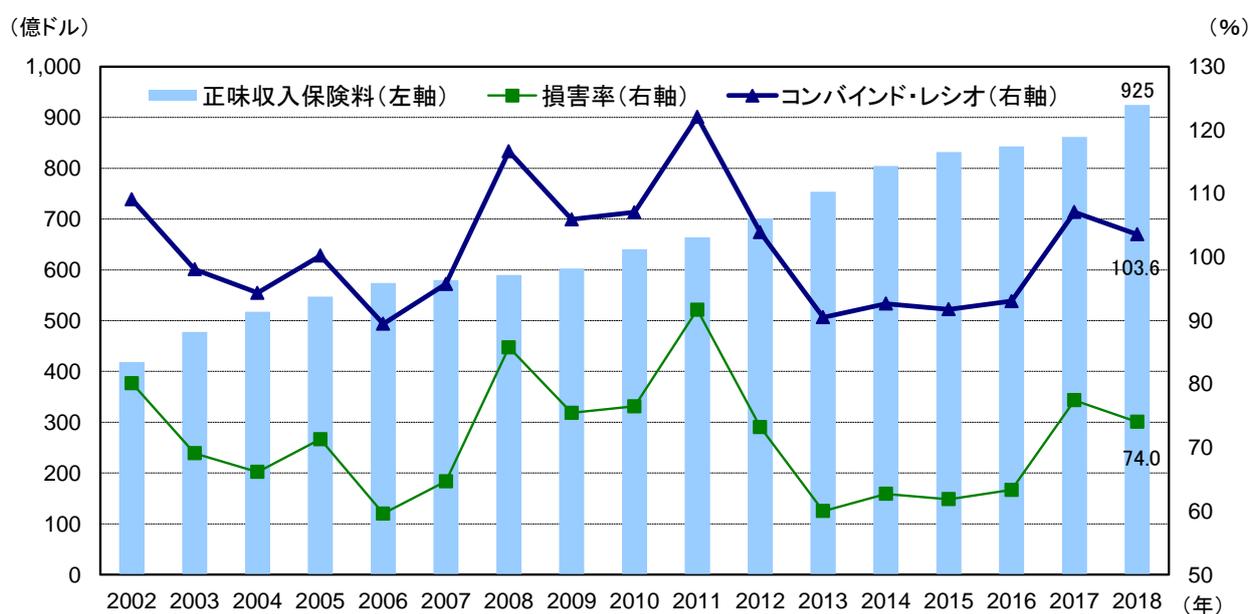
<sup>10</sup> 前掲注 3

## (2) ホームオーナーズ保険・ファームオーナーズ保険

ホームオーナーズ保険・ファームオーナーズ保険の2018年の正味収入保険料は前年から7.3%増加して925億ドルとなった(《図表5》参照)。保険料は堅調に増加を続け、金融危機直後の2009年と比較するとインフレ調整前で39.3%、インフレ調整後で19.7%増加している<sup>11</sup>。

損害率は前年から3.4ポイント減少して74.0%、コンバインド・レシオは3.5ポイント減少して103.6%となった。2017年度と比較して2018年度は自然災害による損害が減少したため損害率ならびにコンバインド・レシオは改善した。また、多くの保険会社が長期的な収益確保と成績の安定性確保のため再保険プログラムを再検証する動きも見られた<sup>12</sup>。

《図表5》 ホームオーナーズ保険・ファームオーナーズ保険の保険料、損害率、  
コンバインド・レシオの推移(2002—2018年)



(出典) 《図表1》に同じ。

## (3) 企業保険分野

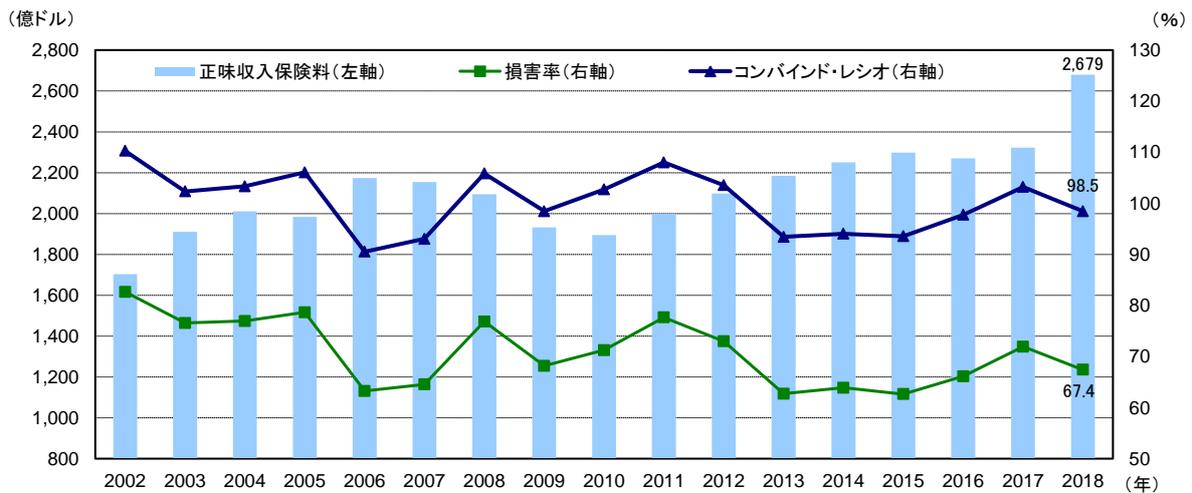
企業保険分野の正味収入保険料は、前年から15.4%増加して2,679億ドルとなった。損害率は4.5ポイント減少して67.4%、コンバインド・レシオは4.8ポイント減少して98.5%となった(《図表6》参照)。正味収入保険料は各種目のレートアップ、米国税制改革法(Tax Cuts and Jobs Act)の影響で増加した<sup>13</sup>。

<sup>11</sup> 前掲注8

<sup>12</sup> 前掲注4

<sup>13</sup> 前掲注4

《図表 6》企業保険分野の保険料、損害率、コンバインド・レシオの推移（2002—2018 年）



(出典) 《図表 1》に同じ。

### Ⅲ. 米国損害保険会社決算概況

ここからはNAICへの届出データに基づき、米国損害保険会社の2018年の決算概況を紹介する。2018年の米国損害保険会社の合算決算数値<sup>14</sup>は《図表 7》のとおりである。

《図表 7》米国損害保険会社の合算決算数値（2017年・2018年、単位：億ドル）

項目		2017年	2018年	対前年増減
正味収入保険料	Net Premiums Written	5,584.2	6,183.1	598.8
正味既経過保険料	Net Premiums Earned	5,463.3	5,997.5	534.2
発生損害額(損害調査費含む)	Losses and LAE Incurred (-)	4,147.3	4,283.2	135.9
営業経費	Other Underwriting Expense Incurred (-)	1,510.7	1,676.9	166.2
<b>保険引受損益</b>	<b>Net Underwriting Gain (Loss)</b>	<b>▲208.0</b>	<b>26.4</b>	<b>234.4</b>
契約者配当金	Policyholder Dividends (PHD) (-)	33.1	37.1	4.0
正味資産運用利益	Net Investment Income	497.1	569.1	72.0
その他収益	Other Income	▲53.8	14.0	67.8
<b>税引前営業損益</b>	<b>Pre-tax Operating Income</b>	<b>202.2</b>	<b>572.4</b>	<b>370.2</b>
実現損益	Net Realized Capital Gains (Losses)	196.4	106.9	▲89.5
法人税等	Federal Income Tax (-)	▲7.8	72.5	80.4
<b>純利益</b>	<b>Net Income</b>	<b>406.5</b>	<b>606.7</b>	<b>200.2</b>
未実現損益	Net Unrealized Capital Gains (Losses)	605.1	▲480.3	▲1,085.4
株主配当金	Dividends to Stockholders(-)	▲294.2	▲300.8	▲6.6
資本金増減および調整	Capital Changes & Surplus Adjustment	21.4	90.1	68.7
その他増減	All Other Changes in Surplus	▲210.4	▲5.8	204.6
<b>年度末契約者剰余金</b>	<b>Policyholders Surplus, Current Period Ended</b>	<b>7,654.4</b>	<b>7,529.8</b>	<b>▲124.5</b>
<b>自己資本利益率</b>	<b>Return on Equity</b>	<b>13.69%</b>	<b>1.67%</b>	<b>▲12.02ポイント</b>

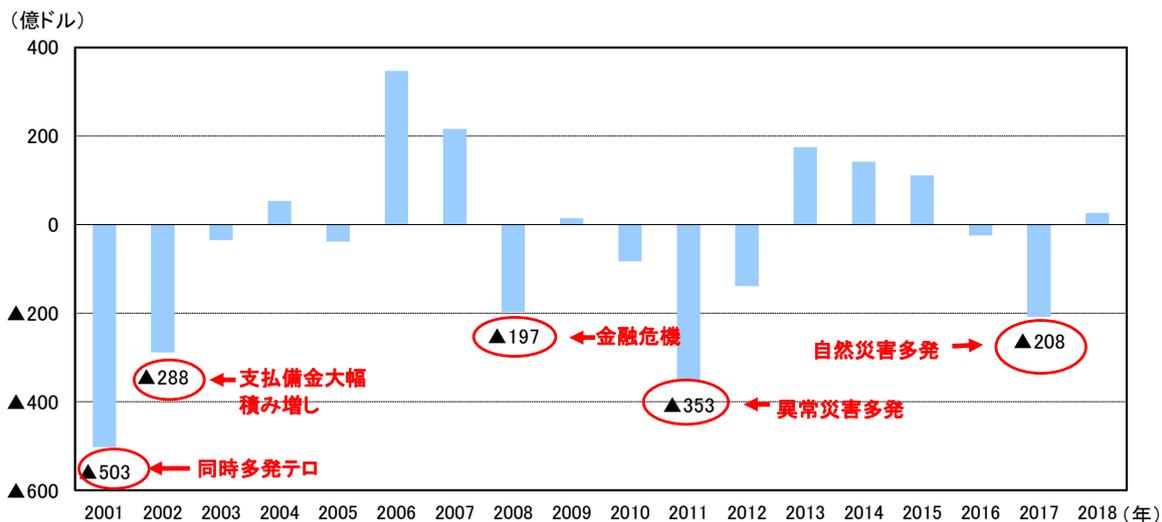
(出典) 《図表 1》に同じ。

<sup>14</sup> NAIC 届出損害保険会社は約 2,500 社である。

## 1. 保険引受損益

2018年の損害保険会社の保険引受利益は26億ドルと、2015年以来のプラスとなった（《図表8》参照）。保険引受利益がプラスとなった主な要因は個人自動車保険および企業保険分野でのレートアップ、米国税制改革法案（Tax Cuts and Jobs Act）の影響である。

《図表8》 保険引受損益の推移（2001—2018年）

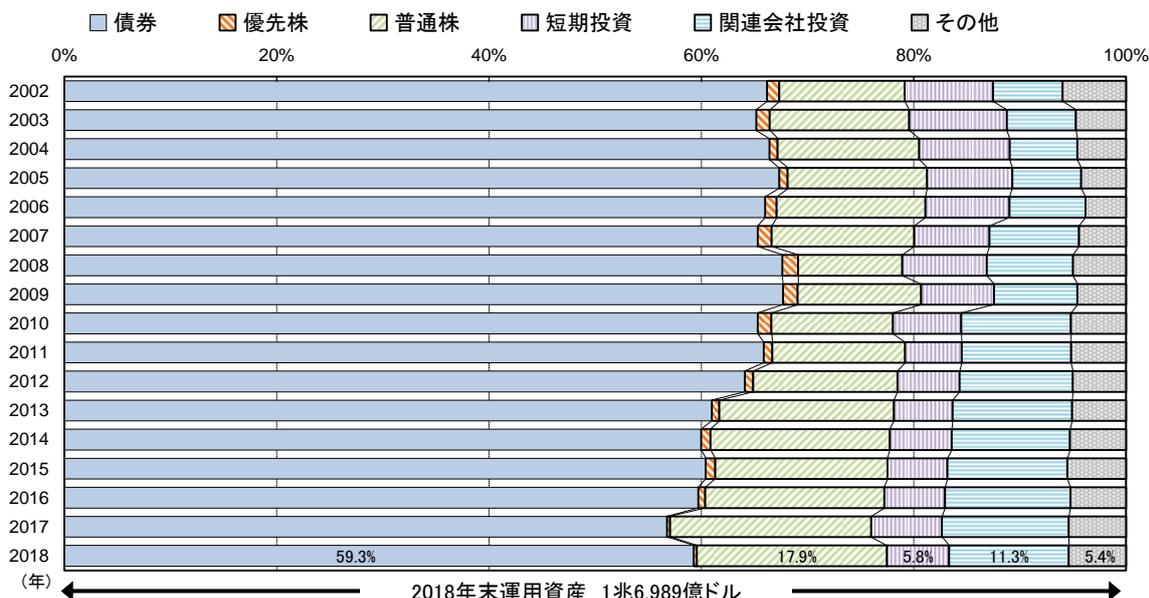


(出典) 《図表1》に同じ。

## 2. 運用損益

損害保険会社の2018年の運用資産ポートフォリオは主に債券（59.3%）、普通株（17.9%）および関連会社投資（11.3%）で構成されている。金融危機のあった2008年から債券の割合が8.3ポイント減少し、普通株の割合が8.1ポイント増加、関連会社投資の割合が3.2ポイント増加した（《図表9》参照）。

《図表9》 損害保険会社の運用ポートフォリオの推移（2002—2018年）

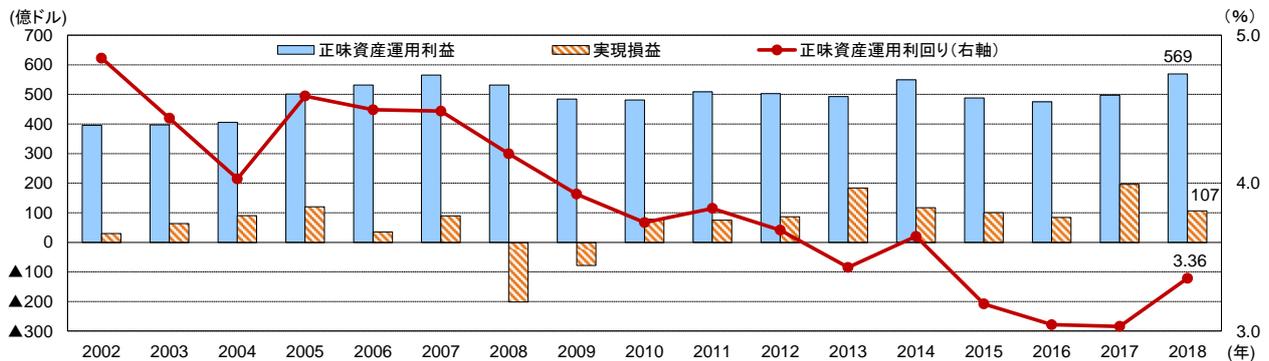


(出典) 《図表1》に同じ。

主に債券の利息と株式の配当金で構成される正味資産運用利益は前年より 72 億増加して 569 億ドルとなった。正味資産運用利回りは低金利の厳しい環境下に置かれているが、2017 年の 3.03%から 0.33 ポイント増加して 3.36%となった（《図表 10》参照）。

株式等の売却による実現損益は過去 5 年間で最も高額であった 2017 年の 196 億ドルから 89 億ドル減少して 107 億ドルとなった。2017 年の株式等の売却益は株式市場の好況が要因だったが<sup>15</sup>、2018 年は第 4 四半期の株式市場下落の影響で未実現損益が 2017 年の 605 億ドルから 1,085 億ドル減少してマイナス 480 億円となった<sup>16</sup>。この影響で自己資本利益率も 2017 年の 13.69%から 12.02 ポイント減少し 1.67%となった。

《図表 10》運用損益の推移（2002—2018 年）

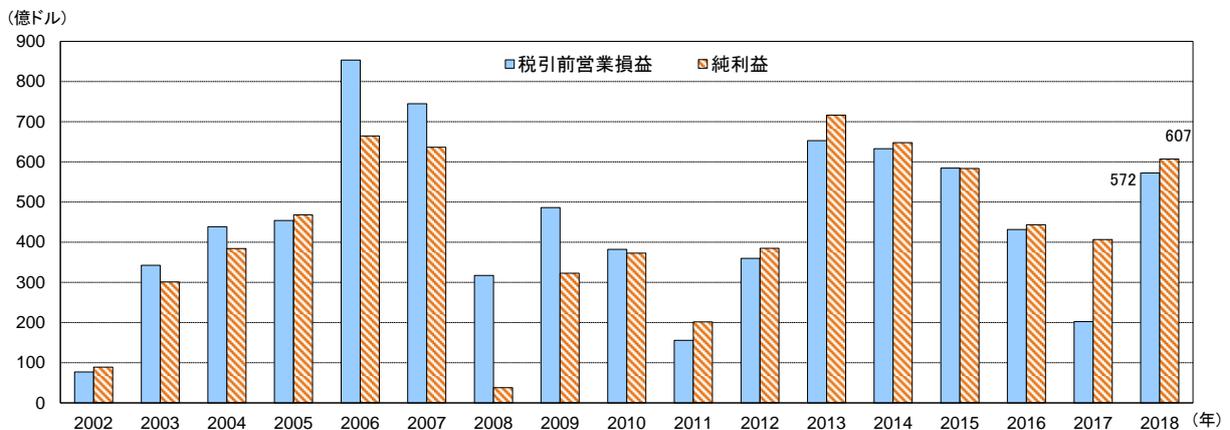


(出典) 《図表 1》に同じ。

### 3. 税引前営業損益

保険引受損益に正味資産運用利益を加えた税引前営業損益は、前年から 370 億ドル増加して 572 億ドルとなった。これに実現利益（107 億円）を加え法人税（73 億ドル）を控除した最終的な利益である純利益は 607 億ドルとなった（《図表 11》参照）。これは保険引受損益が 2017 年の▲208 億ドルから 2018 年は 26 億ドルとプラスに転じた効果大きい。

《図表 11》税引前営業損益、純利益の推移（2002—2018 年）



(出典) 《図表 1》に同じ。

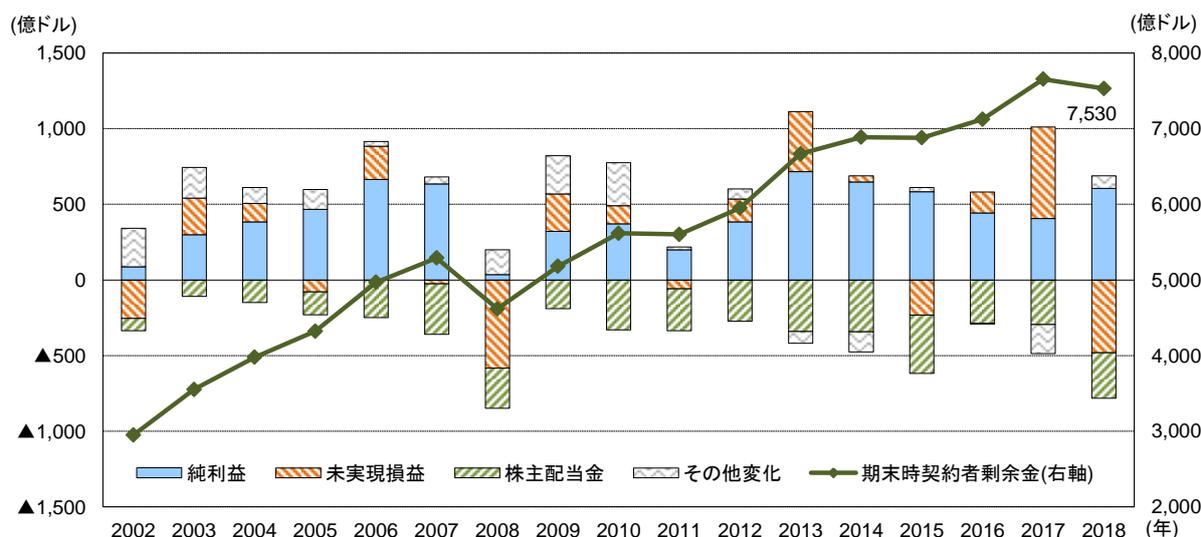
<sup>15</sup> 前掲注 4

<sup>16</sup> ISO, "Property/Casualty Insurance Results: 2018" (visited August 1, 2019)

#### 4. 契約者剰余金

契約者剰余金は保険会社の支払余力を測る指標の1つである。2018年の契約者剰余金は前年から125億ドル減少し、7,530億ドルとなった（《図表12》参照）。これは、未実現損益が前年605億ドルであったが、2018年は▲480億ドルとなったことが主な要因であるが、2001年以降で過去最高額となった2017年に次ぐ2番目の金額である。

《図表12》契約者剰余金とその増減要素の推移（2002—2018年）



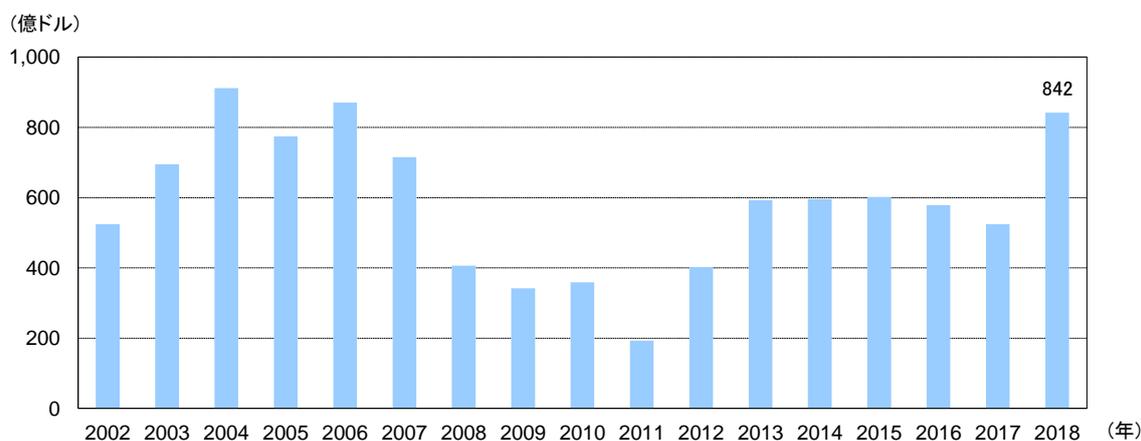
（出典）《図表1》に同じ。

#### 5. 営業キャッシュフロー

営業キャッシュフローは、会社本来の営業活動によりどれだけのキャッシュを稼いだのかを示し、プラスになっている会社は資金余力があるとされる。保険会社の営業キャッシュフローでは保険収支と資産運用収支の合計額が示される。

2018年の営業キャッシュフローは前年から317億ドル増加の842億ドルとなった（《図表13》参照）。

《図表13》営業キャッシュフローの推移（2002—2018年）



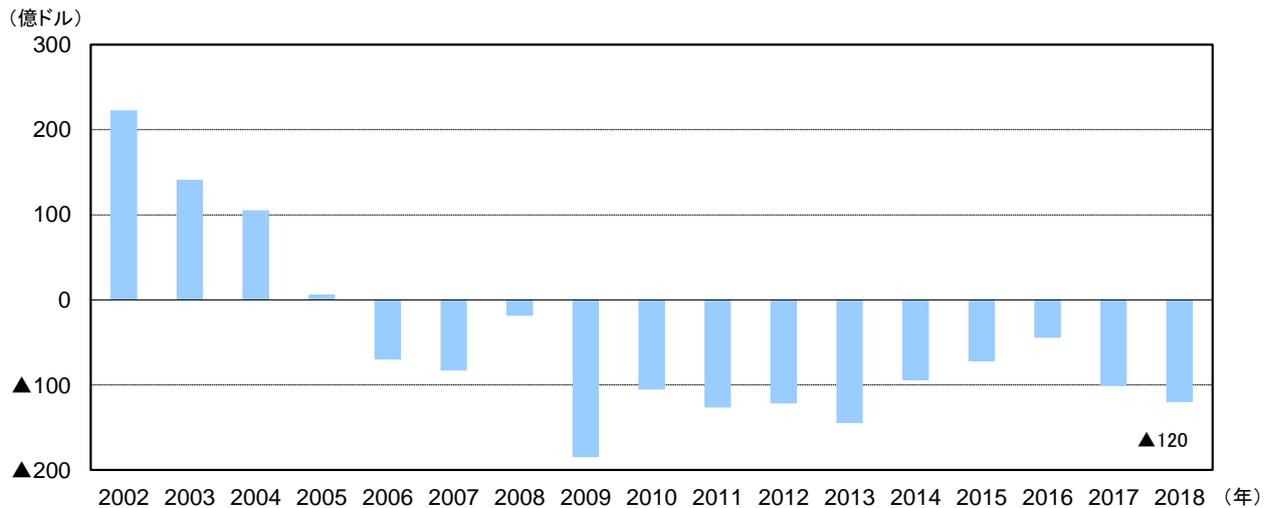
（出典）《図表1》に同じ。

## 6. 支払備金

保険会社は当期までに発生した事故について支払保険金の額が最終的にいくらになるかを見積もり、支払備金の洗い替えを行う。前年度より支払備金が増加した場合は積み増し、前年度より支払備金が増加した場合は取り崩しという。

2018年は120億ドルの支払備金の取り崩しとなり、前年の▲101億ドルより取り崩し額が19億ドル増加した（《図表14》参照）。主な種目は労働者災害補償保険と自動車保険（対人対物）で、備金の取り崩しがなかったと仮定した場合、2018年のコンバインド・レシオは1.7ポイント悪化する<sup>17</sup>。

《図表14》支払備金の推移（2002—2018年）



(出典) 《図表1》に同じ。

<sup>17</sup> Swiss Re Institute, "US Property & Casualty Quarterly", June 3, 2019